

タイ

景気回復ペースは鈍化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■景気は減速、政情不安が一因

タイ経済の回復ペースは鈍化している。2023年4～6月期の実質GDPは前年同期比+1.8%(前期比+0.2%)と前期から鈍化した(右図)。この背景として、①世界的な財需要の不振による財輸出の低迷、②訪タイ外国人観光客数の回復鈍化、③新政権の発足の遅れに伴う投資の手控え等が挙げられる。

訪タイ外国人観光客数の回復が一服している背景には、国際便の運航再開の遅れ、観光関連産業の人手不足、ビザ発給手続の遅れ等がある。2023年7月、政府はビザの発給手続の円滑化に向けて、ビザの事前審査システムを導入する方針を示した。また、観光関連の業界団体は、中国人やインド人に対してビザ申請料の免除措置を導入することを提言している。新政権がこうした措置を導入すれば外国人観光客数は再び回復軌道に復すると見込まれる。

新政権の発足動向についてみると、2023年5月の下院総選挙で第一党となった前進党は、タイ貢献党を含む8党と連立を組み、ピタ前進党党首を首相とする新政権の発足を目指した。しかし、前進党が掲げる不敬罪の改正に反対する多くの上院議員が首相指名選挙を棄権・欠席したため、首相の指名に必要な過半数の得票を獲得できなかった。ピタ氏は2回めの首相選出に臨もうとしたが、国会が同氏の再立候補を却下した。さらに、憲法裁判所が選挙法に抵触するメディア企業の株式保有問題の審議を理由に、ピタ氏の議員資格を一時的に停止した。これを受けてタイ貢献党が新政権の発足を主導することとなり、上院からの賛成を得るべく、前進党を含まない連立による政権発足に向けた調整が進められ、8月22日、タイ貢献党のセター氏が新首相に選出された。

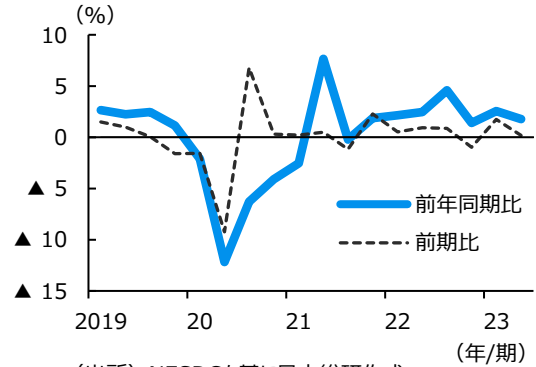
■新政権を取り巻く課題は山積み

新政権が発足した後も厳しい政治・経済環境が続くと考えられる。政治の面では、下院でいずれの政党も過半数に達する議席を獲得できていないことから、連立与党内や与野党間の政治対立が続く可能性が大きい。また、国民は、前進党に対する国会や憲法裁判所の対応に不満を抱いており、今後、大規模な政治デモが発生する可能性もある。

経済の面では、①家計債務問題、②経済格差問題、③少子高齢化問題が国内の主要課題であるが、これらの根底には低所得者層の厳しい所得環境があり、これを改善させることは容易ではない。いずれの政党も諸問題の早期解決に向けて財政支出を拡大する方針を示しているが、政策の優先順位や具体策が連立政党間で異なることに加え、財源確保の道筋が見えていないことを踏まえると、各種政策が公約通り実行されるかどうかは不透明である。

国際情勢の先行きも楽観できない。世界経済の減速、保護主義の強まり、他の新興国の成長による競争力の低下等がタイの貿易・投資活動の重責となっている。このようにタイ経済は内憂外患の状況にあるうえ、最大の投資国である日本では、アジアビジネスの関心がタイ以外の新興国にシフトしつつある。やや長い目で見ても、日本企業のタイ離れとタイの経済低迷という悪循環に陥るリスクにも注意が必要である。

＜実質GDP成長率＞



(出所) NESDCを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。